

1 沿 革

昭和 39 年 10 月	公害課の 1 係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
昭和 43 年 4 月	検査測定係を母体として公害センターを新設し、企画普及課、大気課、水質課、騒音課の 4 課 20 名で発足
昭和 45 年 7 月	従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
昭和 45 年 10 月	川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
昭和 47 年 1 月	本所、各支所の新庁舎建設に着手していたが、湘南支所の庁舎が平塚市豊原町に完成
昭和 47 年 3 月	本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成、同年 5 月から業務開始
昭和 47 年 4 月	川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
昭和 47 年 5 月	本所を横浜市旭区二俣川に移設し業務開始
昭和 47 年 11 月	京浜支所庁舎が同敷地内に完成
昭和 48 年 7 月	研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設 京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
昭和 49 年 8 月	京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
昭和 56 年 6 月	京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
平成 3 年 4 月	公害センターを、環境科学センターとして改組し現在地で発足 従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備。
平成 3 年 7 月	落成式 環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
平成 13 年 3 月	環境科学センターの地下 1 階に、ダイオキシン分析施設を整備
平成 14 年 1 月	環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
平成 15 年 6 月	1 課 5 部の組織を 1 課 4 部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編

2 運営概要

2.1 所在地

〒 254-0014 平塚市四之宮 1 丁目 3 番 3 9 号
電 話 0463(24)3311
F A X 0463(24)3300

2.2 敷地及び建物

敷 地	敷地面積	4,218.28 m ² (H7.2.10 995.12 m ² 増)
建 物	延床面積	7,098.10 m ²
本館棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下 1 階、地上 4 階 7,048.80 m ²
付属棟	鉄筋コンクリート造	地上 1 階 49.30 m ²

2.3 組織及び業務内容(平成15年6月1日現在)

所長 — 副所長	管理課	人事、文書の收受、個人情報に関する事務 予算の経理、財産の管理 職員の給与、福利厚生
	企画部	試験研究・調査等業務の総合的企画調整 研究業務の評価・公表及び普及、関係行政機関との連絡調整 所内プロジェクト研究の企画・進行管理 環境技術の研修、広報
	環境保全部	化学物質による環境汚染の実態把握、原因究明、試験研究 大気環境汚染の実態把握、試験研究 水域環境汚染の実態把握、試験研究
	環境技術部	廃棄物に係る研究、調査、指導 大気汚染、悪臭、自動車等の排気ガス等による環境汚染の防止に係る試験研究、調査、指導 騒音、振動、水質汚濁、地下水汚染及び土壌汚染の防止に係る試験研究、調査、指導 環境汚染事故に関する調査、指導
	情報交流部	大気汚染の常時監視、総合的な環境情報の調査、研究 環境情報の収集及び提供等 環境学習に係る企画・指導 環境保全に係る技術・知識の啓発・普及、環境に係る苦情・相談

2.4 職員配置数

(平成15年6月1日現在)

所 属 職 種	所 長	副 所 長	管 理 課	企 画 部	環 境 保 全 部 ()	環 境 技 術 部	情 報 交 流 部 ()	合 計
事 務		1	6	3			5	15
技 術	1			4	14 [1]	17	7 [2]	43
(うち研究職)	(1)			(4)	(14[1])	(17)	(5[2])	(41)
運 転			2					2
合 計	1	1	8	7	14 [1]	17	12 [2]	60
(うち研究職)	(1)			(4)	(14[1])	(17)	(5[2])	(41)

環境保全部、情報交流部の[]は、兼務職員で外数である。

2.5 予算執行状況

2.5.1 平成14年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成14年度の歳入決算額は114,414円、歳出決算額は533,503,801円である。
歳入は、庁舎の使用料及び公衆電話取扱手数料であり、歳出の科目別決算状況は次のとおりである。

平成14年度歳出決算額総括表

単位：円

款	項	目	決 算 額
総務費			15,627,327
	総務管理費	一般管理費	11,832,277
	企画費	科学技術推進費	3,795,050
労働費	雇用対策費	雇用対策事業費	8,085,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	400,000
県民費	国際交流費	国際交流推進費	370,900
環境費			509,020,574
	環境管理費		308,010,379
		環境総務費	8,000
		環境計画費	12,000,000
		環境科学センター費	296,002,379
		維持運営費	113,046,223
		研究調査費	8,989,097
		研究機器整備費	9,032,436
		環境監視システム運営費	99,360,568
		環境学習推進費	10,622,081
		環境情報推進費	54,951,974
	環境保全対策費		201,010,195
		大気水質保全費	197,171,615
		廃棄物対策費	3,838,580
	計		533,503,801

2.5.2 年度別歳出決算額（過去10年間）

単位：円

年 度	決 算 額	年 度	決 算 額
平成5年度	1,031,575,379	平成10年度	845,527,778
平成6年度	976,021,727	平成11年度	750,260,868
平成7年度	966,345,375	平成12年度	892,077,201
平成8年度	919,781,807	平成13年度	500,600,607
平成9年度	935,469,669	平成14年度	533,503,801

2.6 環境安全管理協議会

神奈川県では、平成2年7月に「先端技術産業立地環境対策暫定指針」（平成5年10月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正）を策定し、化学物質による環境汚染防止対策の充実を図っている。

平成3年度、当センターが現在地に立地するに際し、この指針に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に平塚市長、地元5自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結した。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置した。環境安全管理協議会では、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議してきた。

平成14年度は、5月28日（火）に協議会を開催し、協議結果を書面にした上、平塚市長へ提出した。

2.7 組織改編の概要

当センターでは、平成13年度に実施した機関評価の結果や神奈川県行政システム改革の視点を踏まえ、平成15年6月1日付けで所内組織を再編した。

主な改正点は、化学物質分野及び発生源対策を一元化、環境情報と環境学習を統合するなど、従来の1課5部体制から1課4部体制へ変更した。

